



第4回定例会

一般質問

9名が登壇

大竹市議会YouTube

名前横の時間はyoutubeの動画の一般質問開始時間です。



[9月16日]

山崎 年一

(1:54~)

- トランプ関税が、地域経済と市民生活に与える影響と課題について問う
- 岩国基地のミサイル発射装置持ち込みを問う
- 岩国基地のFCLP艦載機離発着訓練を問う

日域 究

(47:12~)

- 学校の1人1台タブレットについて

小田上 尚典

(1:54:41~)

- 消防団員の確保について
- 防災行政無線の更新について

末広 天佑

(2:38:42~)

- 地域計画をどのようにして活用していくのか

小出 哲義

(3:11:11~)

- 児童・生徒の不登校問題を考える

中野 友博

(4:17:42~)

- 太陽光発電の適正管理とルールづくりを問う

[9月17日]

岡 和明

(0:49~)

- 追悼平和祈念館に被爆者遺影登録を

豊川 和也

(27:01~)

- 外国資本の日本における土地取得問題について
- 公用車カーナビ・NHK受信料支払い問題について

西村 一啓

(1:03:37~)

- 本市の歴史・文化を市民に伝える計画や補修等の予定はあるのか問う

問

対話や協調により友好的に国際秩序が保たれることが理想ですが、周辺諸国の現状から日本の安全保障環境は緊迫しています。地域住民の安全が確実に担保されること前提ですが、外交の推進には防衛力の裏付けが必要なこと認識しています。

中距離ミサイル発射装置タیفーンは中国大陸の奥深く迄を射程とし米・中の軍拡競争に拍車をかけています。中国の国防予算は日本の4.5倍の36兆円強です。際限のない軍拡競争は、国民にとって不幸です。互いに尊重し、協力し外交と話し合いで平和を築くことができれば、軍事費も削減され対立も戦争もなくなります。地域住民が安全で安心に暮らせる環境を目指して自治体は取り組みをすべきと考えます。

岩国基地のミサイル発射装置持ち込みを問う



やまさき としかず
山崎 年一

問

FCLPの実施は到底容認できるものではなく、訓練の取りやめ、訓練計画の再考を米国へ要請しています。一方で、国民・市民の暮らしや生命を守るためには同盟国などとの連携も重要です。日米同盟を基軸とした高い防衛力を築いていくことに理解を示しながらも、主張すべきことはしっかりと伝えていきます。

「岩国基地でFCLPは、実施しない」が艦載機移駐受け入れの条件でした。当時の総理も国会答弁で「基本的に岩国で実施することはない」と答弁しています。離発着訓練や予備基地の指定は従来の対応（抗議・要請）では解決しません。FCLPをやらせないという自治体の決意が求められています。

岩国基地のFCLP艦載機離発着訓練を問う



発射機概観

(出典) 米陸軍公式ホームページ



じついき きわむ
日域 究

学校の1人1台 タブレットについて

問

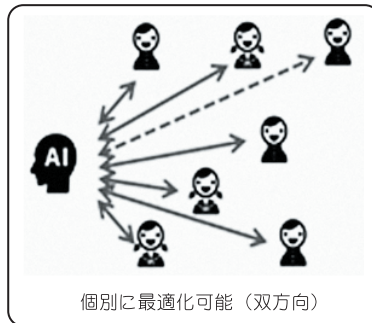
大竹市教育委員会のホームページに「1人1台端末の活用計画」が載っていますが、現実はこの計画にある様な子ども達の個々の状況に即した使い方は出来ない様に感じます。先日、小学生の保護者から電話をいただき、その思いを強くしました。図にある様な個別学習支援アプリがなければ、その実現は無理だと思えますが、導入はしないのでしょうか。アプリ代が保護者負担になるから避けていると以前伺いましたがそうですか。教育委員会には大きな権限があります。それがあれば、協働的な学びも進めやすくなります。いかがですか。

答

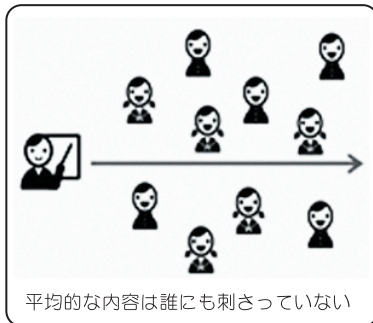
計画に掲げている「目指す学びの姿」の実現に向けて、これまで、児童生徒に、自分で取り組む問題を選択させたり、学習方法を個人で考えるのか、グループで協働して考えるのかを選択させたりする、

学習の個別化を図った取組を行っています。各共通の基本的な授業支援ソフトは、教育委員会で一括購入しており、各校が児童生徒の実態を踏まえて必要と判断した場合は、学校予算で追加購入したり、教職員が作成したりしています。その他、個人専用の冊子の計算ドリルや漢字ドリルが保護者負担であることと同様に、保護者負担でデジタル教材を購入する場合もあります。

学習アプリ型授業



従来の一斉型授業



消防団員の確保について



おだがみ なおのり
小田上 尚典

問

大竹市消防団員の定数は330名です。令和2年度が311名、令和6年度では265名と減少傾向にあります。これまでの施策の効果など、どのように分析されていますか。新規団員の確保、現団員の維持、定年で退団された方と多様なアプローチが必要だと考えますが、取組について伺います。

答

本市では、消防団員確保の取組として、消防団協力事業所表示制度や消防団応援の店事業の導入、入団申請の電子化、SNSなどによる広報活動、消防フェアでの団員勧誘ブースの設置など、消防団活動をPRしてきました。しかし、いずれの取組も劇的な効果があったとは判断しがたいのが実情です。こうした状況を改善していくため、消防団と危機意識を共有し、国が作成した「消防団員の確保に向けたマニュアル」を活用して、消防団の情報発信や関係機関との連携

防災行政無線の 更新について

強化、現役団員の負担軽減、定年退団年齢の検討、女性団員が活躍できる環境づくりなど、更なる消防団員の確保に向けて取り組みます。

問

平成22年度に現在のデジタル同報系防災行政無線が整備され、現在は更新に向けて様々検討されていることと思います。ここ数年でスピーカーの改良はされましたが、聞こえにくい、聞こえない場所が無くなった訳ではありません。今後は戸別受信機を積極的に活用してみたいかがでしょうか。

答

戸別受信機について、メーカーに確認したところ、推奨できるモデルとして安価なものが見当たらないとのこと、全部の家庭に戸別受信機を配布するのは、財政面を考えると現実的ではないと思っています。更新後の防災行政無線においても、現状と同じ条件で個別受信機を配布する予定ですが、必要に応じて、個別に対応を検討します。



大竹市議会では、一般質問を一括方式か一問一答方式でやるんですよ。

再質問はテーマごとに4回までなんじや。

問

地域計画をどのようにして活用していくのか



すえひろ てんりゅう

末広 天佑

全国的に農業従事者が激減し高齢化が進む中、本市は工業都市として発展した結果、農業就業者はわずかで、耕地面積も市域のごく一部という特殊な状況にあります。販売農家の大半が副業的経営で、認定農業者も不在という厳しい現実があります。このような中で策定された地域計画について、実効性のある具体的な取り組みをどのように展開していくのか伺います。

また、独自の農地バンクの仕組みや農福連携への支援策、さらに全国の先進事例も参考にしながら、座談会等を通じてどのように地域計画の実効性を高めていくのか、執行部の考えを伺います。

答

本市では令和7年3月に栗谷地区、松ケ原地区、その他の地区の3つの地区で、地域計画を策定していますが、現状では骨子を取りまとめた段階です。今年度から各地域で座談会を開催し、地域ごとの実情や課題を把握しながら、計画の具体的な肉付けを行い、地域の意見を取り入れた計画として取りまとめしていく予定です。計画策定後も地域の実情や社会状況の変化に応じて、随時、整理・検証を行い、変更を行うことで、常に実効性のある計画となるよう努めます。

座談会では、農業者のみならず、地域住民にも参加いただき、計画の趣旨や方向性を直接伝えることで、理解を深める機会とします。その際は、一方的に説明するだけではなく、現場の声を丁寧に向い、それを計画に反映させる取り組みを重視します。



稲刈り後の栗谷の田んぼ

問

児童・生徒の不登校問題を考える



こいで てつよし

小出 哲義

近年の不登校児童・生徒数の急激な増加をふまえ質問と提案をいたします。

- ① ICT機器を利用した子ども達のストレスチェック（心の健康観察）を行い、子ども達が発するSOSを早い段階で察知し、支援に繋げていくことが必要ではないか。
- ② 不登校児童・生徒に対して、家庭・学校・本人が協働して家庭生活でのルール作りや、再登校へのプラン作りを積極的に推進すべきではないか。
- ③ 市民の健康を守るため、不登校問題解決のため、デジタル機器依存の問題について調査・研究をすべきではないか。
- ④ 学びや社会との繋がりを途切れさせない為、フリースクールや地域の支援団体への支援や連携強化が必要ではないか。
- ⑤ SSR（スペシャル・サポート・ルーム）を拡充させる必要があると思うかがか。

答

①本市の学校では、ストレスチェックは行っていませんが、毎朝の健康観察において、各担任が一人一人の心の状態を把握するように努めています。現在は、健康観察簿で管理していますが、デジタル機器の活用についても検討します。

②家庭生活でのルール作りや復学へのプラン作りは、特に家庭への支援が重要です。本市では、今年度は2名のスクールソーシャルワーカーを配置し、生活環境に課題のある子供の家庭等への支援及び学校への情報提供等を推進しています。

③デジタル機器の過剰な使用が生活習慣に悪影響を及ぼすことは、すでに多くの研究でも指摘されていますので、市民への啓発が重要だと考えます。

④各学校では、放課後等デイサービスに通っている児童生徒について、その子供の状況に応じた連携を行っています。

⑤今年度は小方中学校に加配教員を配置しています。今後もSSRの取組を踏まえた学校環境を横展開します。





なかの ともひろ
中野 友博

太陽光発電の適正管理と ルールづくりを問う

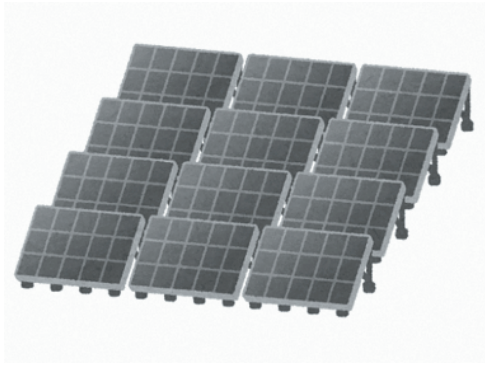
問

全国的に再生可能エネルギーの推進が進む一方、太陽光発電設備の管理不全に関する課題も顕在化しています。本市でも近年、耕作放棄地を利用した太陽光パネルの設置が進んでおり、メガソーラーと呼ばれる大規模施設も存在します。こうした設備の増加に伴い、「管理が行き届いていない」「草木が繁茂して隣接地に影響がある」「設置事業者と連絡が取れない」など、地域住民からの懸念の声も聞かれます。この課題に対して、どのように取り組んでいるのでしょうか。設置時の安全性や撤去時の責任を明確にするルール整備が必要です。他自治体で条例制定されている、連絡不能時の対応体制強化、看板設置、周辺住民への事前説明会の義務化、撤去責任の明記等、今後の対応方針を伺います。

答

耕作放棄地に設置される太陽光パネルへの苦情は把握していますが、一定の管理により荒廃が進むことを防ぎ、地域にとつて意義があるとの意見もあります。太陽光パネルの管理責任は基本的に設置者にあります。農地転用時などの機会に農業委員会や関係機関と連携し、周辺住民が困ることのないよう、適切な維持管理に努めるよう引き続き働きかけます。

大規模な太陽光発電施設の事業認定、環境影響評価は国や県が窓口となります。周辺住民の生活環境悪化などの問題は、全国で発生しており法整備の必要性などが国で議論されています。市民の皆様が安全と安心のために何ができるかを前提に、まずは国や県としっかりと連携することが重要です。また、市長会を通じて国や県に対して適正な管理に向けた法整備などの要望を継続します。



おか かずあき
岡 和明

追悼平和祈念館に 被爆者遺影登録を

問

私はこの夏、広島平和公園内の国立原爆死没者追悼平和祈念館の遺影コーナーに、曾祖父と祖父の遺影や被爆状況を登録しました。曾祖父が参加した小方地区の建物疎開作業隊は、爆心地に近い平和公園の西側地区で壊滅しました。本市は約千人が建物疎開で直接被爆し、広島市以外で犠牲者が特に多い地域ですが、知らない市民が大半です。祈念館の遺影コーナーは、被爆者ひとりひとりの姿や被爆状況を知る貴重な場で、特に海外からの来訪者の多くにとって生涯最初の機会です。

今年は被爆80年。遺影や被爆状況が失われる前に、本市で登録を呼び掛けてはどうでしょうか。非核・平和都市として構想している取り組みがあれば教えて下さい。

答

国立原爆死没者追悼平和祈念館の遺影コーナーへの登録は、遺族が諸手続きのため来庁される際に、祈念館のチラシや申込書をお渡しし、協力をお願いしています。今後はこの取組に加え、市ホームページや広報おおたけなどを通じて、被爆者の遺影登録の意義や具体的な方法を広く周知します。また、祈念館の活動や意義についても積極的に情報発信を行い、その存在を広く知ってもらえるよう努めます。

本市の平和への取組は、総合市民会館で開催する「平和へのおもい」や平和教育活動などを今後も継続することで、平和の尊さと戦争の惨禍を後世に正しく伝えていきます。また、他の自治体とも連携しながら平和への取組を進めます。



平和公園内では珍しい国立施設



とよかわ かずや
豊川 和也

外国資本の日本における 土地取得問題について

問

先日、山口県周防大島町の笠佐島を視察し、外国人による土地取得の現状を確認し大きな危機感を覚えました。本市においても他人ごとではなく、国や県の動向を注視しつつ、地域の安全・安心や将来のまちづくりに影響を及ぼさないよう適切に対応していく必要があると考えますが、ご見解をお聞かせください。

答

重要土地等調査法に基づき、大竹市内の一部区域が特別注視区域に指定されています。防衛関係施設などの機能を阻害する行為を防ぐことを目的に、一定規模以上の土地などの取引は国のチェック機能が働く制度です。市が現状や取引等の情報を把握することはできないため、制度の趣旨が浸透するよう引き続き周知に努めます。

公用車カーナビ・NHK 受信料支払い問題について

問

本市の公用車カーナビや公用スマートフォンにおいて、NHK受信契約未締結による未払いが判明しました。そもそも公用車にテレビ機能は不要であり、ラジオで十分対応可能です。市民の税金からNHK受信料を支払う妥当性にも疑問があることから、今後は調達基準を見直し、受信料負担を生じさせない体制を構築すべきと考えます。

答

テレビ放送受信機能が付いたカーナビは市長・議長車2台と災害時派遣などに使用するポンプ付給水車1台の計3台に設置しています。災害時には複数の情報収集手段を持つことや、視覚的に現場の状況把握ができることなど、テレビ放送は判断材料として有効です。スマートフォンは実態を踏まえ、全て受信機能のない機器に更新又は解約します。

今回の件を受け、今後カーナビを搭載する車両やスマートフォンなどを新たに調達する際は、原則テレビ放送受信機能のない仕様とするよう、受信契約の未締結が判明した後、速やかに庁内へ周知しました。



にしむら かずひさ
西村 一啓

本市の歴史・文化を市民に 伝える計画や補修等の予定 はあるのか問う

問

本市内にある歴史的な西国街道について、京都から九州太宰府までの大路の一部である、鳴川の石畳みから木野の渡場までの8.2キロが本市に残っています。

福島正則が1603年から5年余りかけて作った亀居城も現在一部残っており、これらを含めて本市の観光に活用する計画や、管理維持等の計画を今後どのようにするのかお伺いします。

また、市内に散在している文化財や史跡等を市民に公開する方法などについて、お考えをお聞かせください。加えて、遺跡の石柱や史跡を示す標識等について、小方地区の岩国・大竹道路建設用地の高架下を本市で利用活用できるよう、国や県に交渉すること考えているのかお伺いします。

答

御園二丁目側から苦の坂古戦場跡方面への道路にある仮設の階段通路は、老朽化により更新が必要な状態になったことから、新たに接続道を整備する補正予算案を本定例会に提出しました。現状、その他の西国街道に関するハード整備の将来的な計画はありませんので、必要に応じて予算措置を検討していきます。また、亀居公園も維持管理計画はありませんが、景観との調和を考えながら、石垣周辺の樹木の定期的な剪定や間伐を行うなど、貴重な史跡を守るため、適切に取り組んでいます。

市内に存在する遺跡や伝統文化は、教育委員会や歴史研究会等が調査し発行した冊子が市立図書館で閲覧できます。また、市ホームページに文化財の紹介ページを掲載し、 구글マップ上で検索できるほか、それぞれの写真や説明も掲載しています。そのほか、歴史講座や文化財の説明看板の維持管理等を引き続き行い、文化財により親しみやすい環境づくりの推進に努めます。

なお、大きな石碑や遺跡・遺構等は、元々あった場所に昔の姿で存在していることも一つの大きな価値ではないかと考えます。